

デジタル技術の活用及びDX推進の取組状況

1.経営の方向性及びデジタル技術等の活用の方向性について

①デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響について

新型コロナの影響により接触型のビジネスモデルに変化が生じ、また原材料費や人件費、光熱費等の様々なコストの高騰によりデジタル技術の活用による効率化の取り組みが社会全体に広がっている。

当社が取組む測量や調査・設計等においても、デジタル技術を活用した迅速な対応や、柔軟な対応が求められており、それらに応えることで競合他社と比較して競争優位性が保てると思う。

②当社の経営ビジョンとビジネスモデル

当社は、上記の社会の動向を踏まえ、デジタル活用の経営ビジョンとして「社会インフラを支える工事の基礎となる測量業務において、デジタル技術を活用し、業務の効率化とサービスの高度化を実現する」ことを掲げ、新たなビジネスモデルの構築に取り組む。

具体的には新たなビジネスモデルとして、地域性を考慮し河川測量を迅速化・高度化する新たなモデルを開発する。このモデルにより、新たな市場の開拓と当社業務の効率化と低コスト化、ならびに社会インフラの改善・早期復旧が実現する。

2.経営ビジョンやビジネスモデルの実現のための戦略

新たなビジネスモデルを実現するため、社内にDX推進チームを立ち上げ、既存の業務プロセスの見直しを図るとともに、デジタル技術を活用した新たなプロセスを開発する。第1段としては、3次元レーザースキャナーを搭載したドローンを導入し河川測量のプロセスを高度化する。また、DX推進チームが中心なり、新たな付加価値を提供できるようなさらなる新事業の開発にも注力していく。

3.戦略を推進するための実施体制

上記戦略を効率的に実行するにあたり、DX技術に対して造詣が深い小川正倫を最高情報責任者として任命する。また、当社にDX推進チームを立ち上げ、小川直城をチーム長として任命し、適宜チームメンバーを追加する。これらの実施体制で、必要に応じて外部システム会社と連携しながらデジタル技術を活用した業務遂行を目指す。

【実施体制】

- ・最高情報責任者：小川正倫
- ・担当部門：DX化推進チーム（チーム長：小川直城）
- ・チームメンバー：小川文昭、勝山正夫、石井正昭